

木藤会長 定例記者会見 冒頭発言要旨

(2024年2月22日)

1. 水素社会促進法案 および CCS 事業法案について

今月 13 日、政府は「水素社会促進法案」および「CCS 事業法案」を閣議決定した。水素社会促進法案では、低炭素水素等の導入促進に向けて重要となる「価格差に着目した支援」、「拠点整備支援」等が措置されること、CCS 事業法案では、民間事業者が国内で CCS 事業を開始するための事業環境整備等が盛り込まれている。GX 実現に向けて今国会での両法案の成立を期待している。

2. SAF(持続可能な航空燃料)の官民協議会について

先月末、「SAF の導入促進に向けた官民協議会」が開催された。昨年末に、SAF の利用・供給拡大に向けて、GX 経済移行債による投資支援や税制が措置される方針の中、「エネルギー供給構造高度化法」等を活用した供給側の規制・制度のあり方について検討が進められることとなっている。石油業界としては、政府の支援策を活用し、SAF の供給拡大に向けて取り組んでいくが、そのためには供給側である石油業界のみならず、利用側であるエアラインにも、同様の規制・制度が必要であることを、政府に対して訴えていく。

3. 燃料油価格激変緩和対策事業について

先週末、「燃料油価格激変緩和対策事業」に関し、夏頃まで延長するとの報道があった。あくまでも報道ベースの話であり、今後、政府において出口も見据えつつ検討されていくものと考えている。仮に、報道の通りとしても、石油各社としては、これまで通り政府から支給された補助金は全額卸売価格に還元し、政府が講じる施策について連携して対応していく所存である。なお、本事業の終了にあたっては、過度な仮需の発生等による販売・物流の混乱を招くことがないように、十分な周知期間と補助金額の段階的な引き下げをお願いしていく。

4. 原油市況について

ドバイ原油価格は、直近で 1 バレル 82 ドルとなった。上昇要因としては、米英によるイエメンフーシ派拠点空爆、ウクライナによるロシアの石油施設への攻撃、フーシ派によるロシア産ナフサ積船舶へのミサイル攻撃等の地政学リスク懸念が挙げられる。フーシ派の攻撃による紅海での船舶被害拡大により、紅海を避けて喜望峰経由での航路に切り替えが進んでいることから、航行日数が増加し船舶需給がタイト化し、海上運賃は高水準で推移している。

OPEC プラスの 1 月の生産量は 4152 万 BD(前月比 30 万 BD 減)となった。米国経済指標は堅調で、今後の利下げ開始時期は後退すると捉えている。ロシア関連では、欧米による制裁の影響は限定的である。ロシアの原油・製品輸送・運搬について上限価格制度を遵守するために宣誓書の提出が義務化されたが原油生産水準は相変わらず高い。

このような状況のなか、当面(向こう 1 か月)の原油価格(ドバイ)は、先月の会見での見通しを据え置き、75~90 ドルのレンジで推移すると想定している。上昇要因としては、米国の経済指標の堅調な水準維持、中東情勢の緊迫化、ウクライナによるロシアの石油設備攻撃による生産被害の拡大等の地政学リスクが挙げられる。下落要因としては、中国・欧州の景気悪化、非 OPEC プラス産油国の増産による原油需給の緩和、OPEC プラスの自主減産順守率の低下等がある。今後、原油価格に影響を及ぼすイベントとしては、3 月 19~20 日の FOMC 金利決定会合、4 月 3 日の OPEC プラス共同閣僚監視委員会がある。

以上